

エコアクション21

環境活動レポート 平成22年度

(期間：平成22年4月～平成23年3月)



当社が管理している山下池の水源の森(林野庁「水源の森百選」認定)



九州林産株式会社
平成23年6月15日発行

目次

1	ごあいさつ	1
2	会社概要	2
3	環境経営の推進体制	
(1)	環境方針	3
(2)	環境マネジメントサイクル	4
(3)	環境活動計画	5
4	環境活動実施状況	
(1)	地球環境問題への取組み	
①	CO ₂ 排出量の抑制	7
②	森林の育成・保全によるCO ₂ の吸収・固定	8
③	上水使用量の削減	9
(2)	循環型社会形成への取組み	
①	産業廃棄物	9
②	一般廃棄物	10
③	グリーン調達への推進	11
(3)	地域環境の保全	
①	地域に根ざした自然環境保全活動	11
②	人と自然との調和を目指した緑豊かな環境づくり	12
③	豊かな森林資源を活用した木造住宅事業の展開	13
(4)	社会との協調	
①	地域社会との環境コミュニケーション活動の推進	13
②	持続可能な森林経営に向けた国内外有識者などとの交流活動	15
(5)	環境管理の推進	
①	EMS運用レベルの向上	17
②	社員の環境意識高揚	17
③	環境に関する法規制遵守の状況及び訴訟等の有無	18
④	環境目標と実績	18
5	代表者による全体の取組み状況の評価と見直しの結果	18
	別紙「環境目標と実績」	19

1 ごあいさつ

自然を守り、緑豊かな環境づくりを通して社会に貢献します。

当社は、九州電力株式会社の前進である九州配電株式会社の林業部門から分離独立した九州電力グループ企業として、昭和 24 年、大分県くじゅう地域一帯の九州電力社有林（水源涵養林）の育成管理と自然環境保全を目的に設立し、持続的で適切な森林の育成を目指した森林管理を行っております。

その後、昭和 40 年からは、九州電力グループの施設や敷地の緑化及び環境維持対策を主に施工するとともに、官公庁や民間企業の造園工事・工場緑化などの事業にも多数取組んでいます。近年では、長年培った技術を活かして、ビルの屋上緑化・壁面緑化などの工事や、官公庁の公園等の指定管理者などにも手掛け、緑豊かな地域・社会づくりに寄与できるよう努めております。

さらに、平成 17 年からは、九州電力社有林のスギ・ヒノキを活用した木造住宅事業を開始し、「木を植え、育て、計画的に伐採し、そしてまた植える」という森林サイクルを守り、木材の生産から建築まで一貫した社内体制の下、国産無垢材や自然素材を使用した、人や環境にやさしく、省エネルギーで耐久性・耐震性にすぐれた木材住宅を提供しております。

環境の時代と言われる今日、「緑豊かな環境づくりを通して、社会に貢献する」という企業理念を全うし続けるため、安全第一、法令遵守の徹底を着実に進めるとともに、社員一人ひとりがやりがい、働きがいを感じられる企業風土を醸成し、森と緑のエキスパートとしての役割を果たしてまいります。

当社の事業領域を考えますと、環境活動は当社の事業そのものであると言っても過言ではありません。事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、事業を通じてお客さまや社会の環境保全（改善）に貢献していくことを全社一体となって推進していく必要があります。

このため、平成 20 年度より、環境経営を推進していくための環境マネジメントシステムとして、E A21（エコアクション 21）を導入し、現在、認証の維持・改善に努めているところであります。

本レポートは、当社の環境経営の推進状況や、平成 22 年度の具体的な取組み状況を紹介したもので、今回で 3 回目の発行を迎えました。

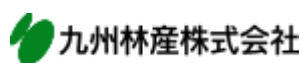
環境コミュニケーションを通じて、私どもの活動をより多くの皆様に知っていただくことが、地域の皆様との協働による取組みを推進していく上でも大変重要であると考えており、本レポートは、皆様との重要なコミュニケーションツールの一つと位置づけてまいります。

皆様からのご意見・ご感想を参考に、環境活動の更なる充実に努めてまいりたいと考えておりますので、是非ご一読いただき、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せ下さい。お待ちしております。

平成 23 年 6 月
代表取締役社長 佐藤 尚文

2 会社概要

- 会社名 九州林産株式会社
- 所在地 福岡県福岡市南区野間三丁目 7 - 2 0
- 創立 1949 年（昭和 24 年）3 月 30 日
- 資本金 4 億 9 千万円（株主：九州電力株式会社、株式会社電気ビル）
- 売上高 36 億 74 百万円（平成 22 年度）
- 従業員数 107 名（平成 23 年 3 月 31 日現在）
- 事業所 本店：福岡市（総務部・緑化部・住宅部）、由布市（林業部）
営業所：北九州市、大分市、福岡市、佐賀県玄海町、長崎県長与町、熊本市、
宮崎市、鹿児島市
事業所：大分県九重町、糸島市、長崎県松浦市、熊本県苓北町
- 営業種目
 - ・九州電力株式会社の水源かん養林の受託経営
 - ・植林事業
 - ・木材、その他林産物の生産、加工及び販売
 - ・土木工事、建築工事、造園工事、とび・土工工事の企画、設計、施工、監理及びコンサルティングに関する事業
 - ・水産物の養殖加工及び販売
 - ・花卉栽培、農林業廃棄物の堆肥化試験、苗木の栽培、水産物の養殖等の研究受託業務
 - ・園芸用樹木・草木類の生産及び園芸用品・材料の販売
 - ・駐車場の経営
 - ・環境保全にかかる産業廃棄物等の有効利用および資源の再生利用に関する業務
 - ・温泉を活用した事業



企 業 理 念

- 1 自然を守り、緑豊かな環境づくりを通して、社会に貢献します。
- 2 技術力を高め、すぐれた製品とサービスを提供し、お客さまの信頼にこたえます。
- 3 創造力と行動力をつちかい、活気溢れる企業風土をつくります。



3 環境経営の推進体制

(1) 環境方針

当社では、次の「環境方針」に基づき、環境経営を推進しています。

環境方針

【基本理念】

九州林産株式会社は、「自然を守り、緑豊かな環境づくり」という企業理念のもと、すべての事業活動において環境保全意識の重要性を認識し、豊かな社会とより良い地球環境の実現を目指します。

【基本方針】

- (1) 環境保全に関わる法関連規制の遵守により、社会的責任を遂行します。
- (2) 循環型社会の形成を目指して、節電、節水などの省資源・省エネルギー化、切捨間伐材などの未活用資源の有効利用、廃棄物の再資源化などに取組み、環境負荷の低減に努めます。
- (3) 森林管理事業、緑化事業、住宅事業などを通じて、自然の恵みを享受できる持続可能な森林の保全や、緑がもたらす安らぎの都市空間などを創出して、自然豊かな社会の構築に貢献します。
- (4) 環境情報を積極的に公開し、社会とのコミュニケーションを図ります。
- (5) 環境方針、環境目標、環境活動計画を全社員に周知します。

制定日：平成19年12月14日

改定日：平成21年11月10日

なお、当社の環境方針は「九州電力グループ環境憲章」との整合を図り定めています。

九州電力グループ環境憲章 ～環境にやさしい企業活動を目指して～

九州電力グループは、持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取組みを展開します。

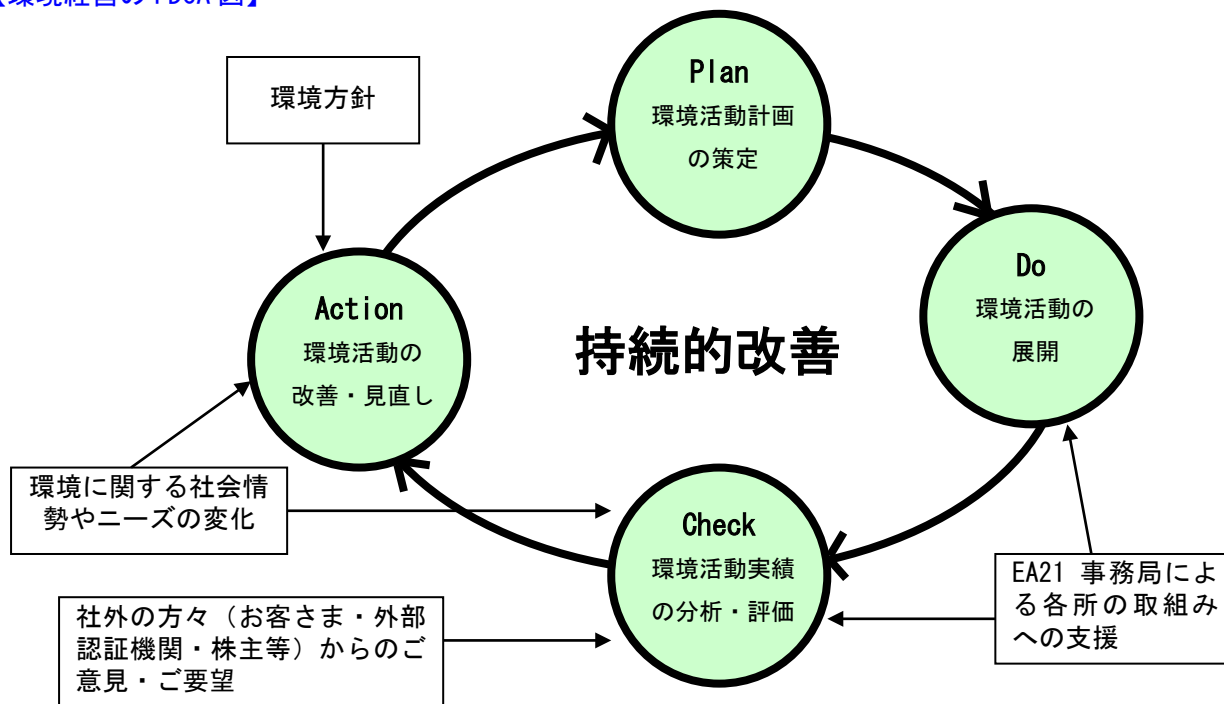
1. 地球環境問題への適切な対応と資源の有効活用に努め、未来につなげる事業活動を展開します。
2. 社会と協調し、豊かな地域環境の実現を目指した環境活動に取り組みます。
3. 環境保全意識の高揚を図り、お客さまから信頼される企業グループを目指します。
4. 環境情報を積極的に公開し、社会とのコミュニケーションを推進します。

(2) 環境マネジメントサイクル

当社では、環境経営を着実に推進していくための活動計画として、毎年度、環境活動計画を策定し、その確実かつ的確な展開に向けて継続的に取り組んでいます。

取組み状況については、「環境活動レポート」として取りまとめ、毎年度公表しています。

【環境経営のPDCA図】



【年間活動スケジュール】

	実施事項	時期・頻度	担当箇所	関連文書・記録
計画	1 環境方針の見直し	継続	社長	文書 1
	2 環境への負荷の自己チェック	1回/年	各所・事務局	記録 1・2
	3 該当法規制の見直し	11月	各所	文書 4
	4 環境目標・環境活動計画の策定	3月	各所・事務局	文書 2・3、記録 6
	5 環境活動組織図の見直し	3月	事務局	文書 5
実行	6 環境関連データの把握	毎月	各所	記録 6
	7 環境委員会の開催	2回/年	環責	環境委員会議事録
	8 環境教育	下期	事務局	教育訓練実施報告書
	9 緊急事態訓練実施	1回/年	各所	文書 6、記録 5
チェック	10 法令遵守状況の確認	2回/年	各所	記録 3
	11 環境目標の達成状況の確認	4回/年	各所・事務局	記録 6
	12 環境活動計画の実施状況の確認	4回/年	各所・事務局	記録 6
	13 是正処置	4回/年	各所・事務局	記録 7
アクション	14 代表者による全体見直し・評価	5月	環責・社長	記録 8
	15 環境活動レポート作成	6月	環責	文書 7

(注) 環責：環境管理責任者の略。

(3) 環境活動計画

当社の環境活動計画は、5つの柱からなる「環境活動方針」、及び「環境目標」や「環境活動計画」で構成しています。

① 環境活動方針

5つの柱		環境活動方針
1	地球環境問題への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 電力、車両燃料などエネルギー資源の節約 森林の育成・保全等によるCO₂の吸収・固定 水資源の節約
2	循環型社会形成への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物ゼロエミッション活動の展開（3Rの徹底） グリーン調達の推進
3	地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の保全 人と自然との調和を目指した緑豊かな環境づくり
4	社会との協調	<ul style="list-style-type: none"> 地域に根ざした環境活動の展開 次世代層への環境教育の展開 環境関連有識者との交流
5	環境管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> E A21 の的確な運用 社員の環境意識高揚 環境関連法令への的確な対応 緊急時に備えた危機管理体制の整備

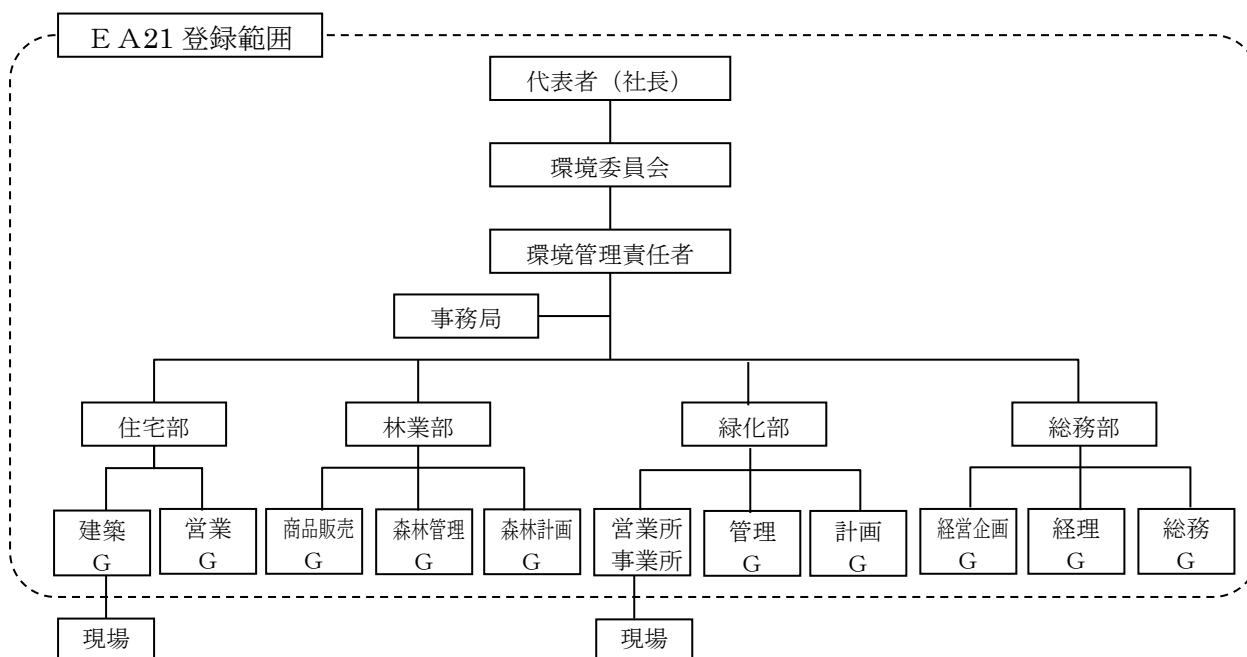
② 環境目標（p19「環境目標と実績」参照）

当社の中期環境目標年度及びそれまでの経過年度における環境目標値を設定しています。

③ 環境活動計画

環境活動方針の下、各所・各人が実施すべき具体的な活動計画であり、環境目標達成に向けて取り組んでいます。

④ 推進体制



【役割と責任】

	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> ① 当社の環境経営の最高責任者 ② 環境管理責任者及び環境委員長の任命並びに環境委員会の設置 ③ 環境方針の制定・改定及び全従業員への周知 ④ 環境目標・環境活動計画の承認 ⑤ 管理に必要な資源（人・もの・金）の準備 ⑥ 環境活動レポートの承認 ⑦ 代表者による全体の取組状況の評価と見直しの実施
環境委員会	<ul style="list-style-type: none"> ① 環境活動に関する基本方針・行動計画の審議 ② 環境活動実績の評価・見直し ③ その他関連事項の審議
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ① 環境経営システムの構築、運用 ② 環境経営マニュアルの制定・改定 ③ 実施体制の制定・改定 ④ 全社における環境目標・環境活動計画の策定 ⑤ 全社における環境目標の達成状況及び環境活動計画の実施状況の確認・評価 ⑥ 全社における問題点の是正処置及び予防処置の確認・実施 ⑦ 全社における環境関連法規等の取りまとめ・更新及び遵守状況の確認 ⑧ 環境教育・訓練の計画 ⑨ 外部からの苦情等の確認及び関連各所への周知 ⑩ 環境活動の取組結果を代表者へ報告 ⑪ 環境活動レポートの作成
各所	<ul style="list-style-type: none"> ① 各所における環境目標・環境活動計画の策定 ② 各所における環境目標の達成状況及び環境活動計画の実施状況の確認・評価 ③ 各所における問題点の是正処置及び予防処置の確認・実施 ④ 各所における環境関連法規等の取りまとめ及び遵守状況のチェックの実施 ⑤ 環境上の緊急事態への準備及び対応 ⑥ 各所における環境教育・訓練の実施 ⑦ 外部からの苦情等の受付・対応 ⑧ 「環境への負荷の自己チェック」、「環境への取組の自己チェック」の実施
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ① システム運用上の事務管理 ② エコアクション21に関する諸手続き及び窓口 ③ 環境管理責任者の補佐 ④ 各部門の計画及び実施状況の把握、実績集計

4 環境活動実施状況

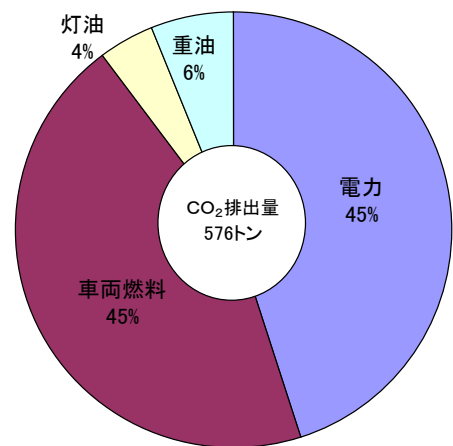
(1) 地球環境問題への取組み

当社では、各所単位で事業活動に伴うCO₂発生量及び上水使用量の低減を図るとともに、九州電力社有林の持続可能な適切な管理を行うことで、CO₂の吸収・固定化に取り組んでいます。

① CO₂排出量の抑制

当社のオフィス・工場合計の年間CO₂排出量（H22年度）は、576トン。このうち、電力及び車両燃料が、各々45%を占めています。このため、CO₂排出量の抑制は、電力及び車両燃料の消費をいかに抑制するかがポイントになっています。

【CO₂排出量内訳(H22年度)】



【省電力への具体的実施事項】

- ・室温管理の徹底（夏季28℃、冬季19℃）
- ・OA機器の省エネモード設定、不使用時の電源オフ
- ・近接階のエレベーター自粛
- ・昼休みの全館消灯、残業時の不必要な照明の消灯
- ・節電意識喚起シールの各箇所への貼付 など

【車両燃料節減への具体的実施事項】

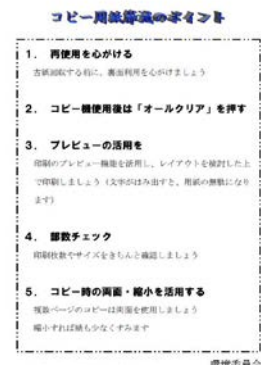
- ・車両更新時の積極的な低公害車の導入（5台）
- ・エコドライブ等運転方法の手引きの周知 など



省エネ行動喚起のポスター



エコドライブの手引き



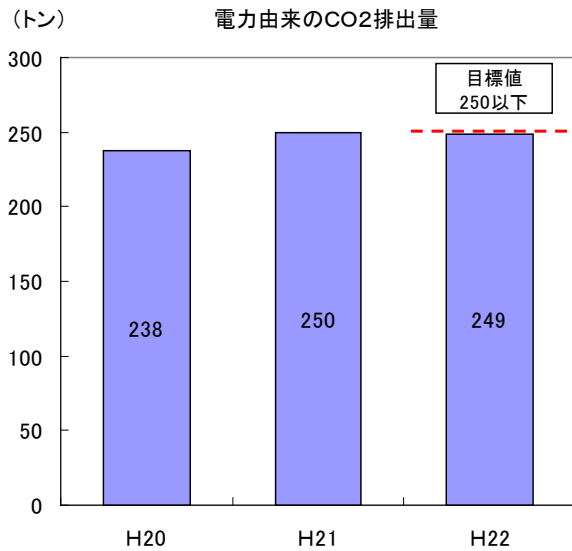
コピー用紙節減のポイント



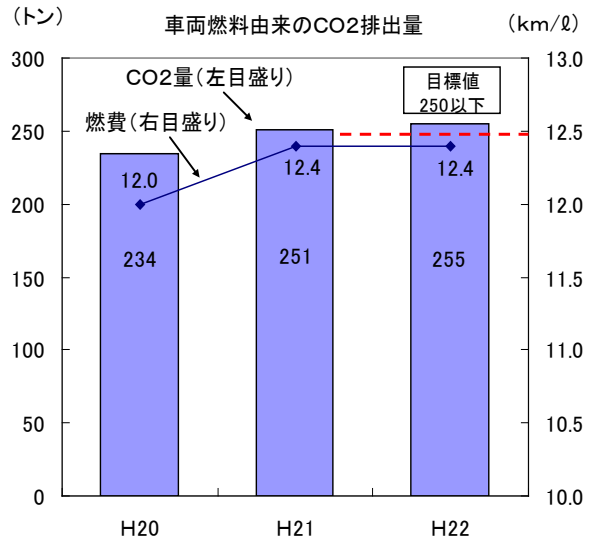
各車両に貼付するエコドライブ・ステッカー



エレベーターの近接階利用自粛のステッカー貼付



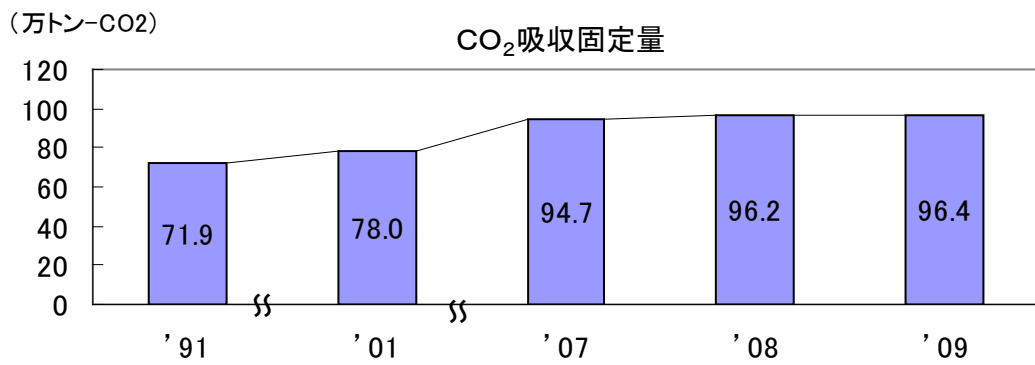
【評価】
 H22年度は猛暑厳冬に伴うエアコンの消費量の増加はありましたが、目標を達成することができました。今後は更に、扇風機の活用や適正な室温管理の徹底等によるエアコン消費電力量の低減など、節電対策の更なる徹底を図ることにより、一層の改善を図っていきます。



【評価】
 走行距離の増加に伴い車両燃料消費量も増加しています。燃費については向上していますが、H22年度は燃費の悪い都市圏等での走行距離の増加に伴い、前年度横ばいとなっています。都市圏等での燃費改善策を講じることで、更なる改善を図っていきます。

② 森林の育成・保全によるCO₂の吸収・固定

当社では、九州電力社有林 4,448ha (ヘクタール) の持続可能な適正管理を実施しておりますが、この広大な森林がもたらすCO₂吸収・固定量は96.4万トンにも及びます。



(注1) 森林調査に基づく実測値から日本国温室効果ガスインベントリ算定方法に基づき算定。

(注2) '01年度までのCO₂吸収固定量には樹齢15年以下の若木分は含まれない。

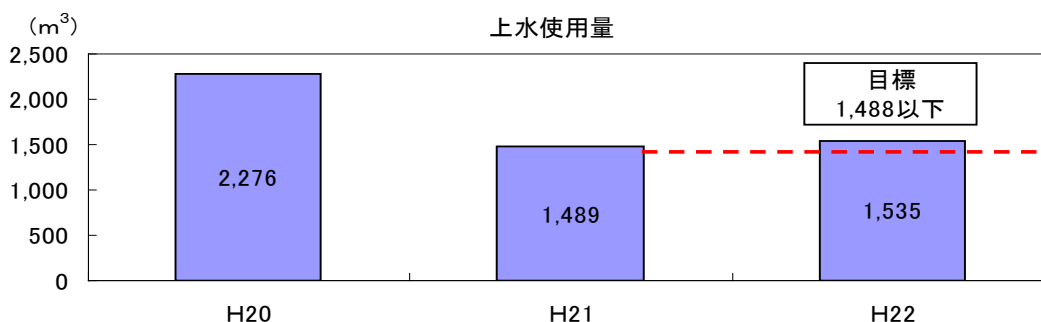
(注3) '10年度の実績値については、現在、九州電力で集計中。

③ 上水使用量の削減

上水使用量については、各洗面所の蛇口に節水ステッカーを貼付し、貴重な水資源の節減意識の喚起に努めており、データ収集を開始したH20年度に比べ、着実に低減しております。

H22年度は前年度に比べ、若干増加しておりますが、これは一部の箇所で水道管の漏水事故が発生したことなどが原因でありました。

このため、今後は、毎月の使用量実績を把握した時点で、前年同月あるいは前月と比べ大幅に増加した場合などは、特に原因分析を早めに行い、水資源の無駄遣いがないよう実績管理の徹底を図ってまいります。



(2) 循環型社会形成への取組み

3R (リデュース、リユース、リサイクル) を推進する廃棄物ゼロミッション活動を展開しています。

① 産業廃棄物

当社が排出する産業廃棄物には、製材工場での製材工程で発生する木くずや工事に伴う撤去資材などがあります。これらの産業廃棄物は、適切な分別及びマニフェスト管理を行っており、リサイクル率はほぼ100%を達成しています。

【産業廃棄物の発生状況 (H22年度)】

	総発生量 (kg)	リサイクル率	
		構成比	リサイクル量 (kg)
廃プラスチック類	58,986	5.6%	58,986
紙くず	30,781	2.9%	30,781
木くず	639,450	60.4%	639,450
金属くず	11,421	1.1%	11,413
ガラスくず、コンクリートくず 及び陶磁器くず	306,880	29.0%	306,880
建設廃材(がれき)	11,150	1.1%	11,150
その他処分するために処理した もの	80	0.0%	0
産業廃棄物合計	1,058,748	100.0%	1,058,660

(注) 上表のデータは現場を含む。

② 一般廃棄物

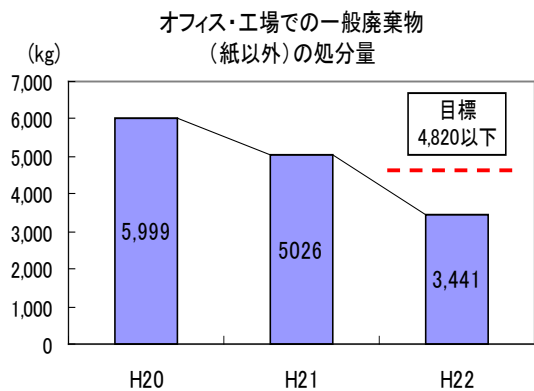
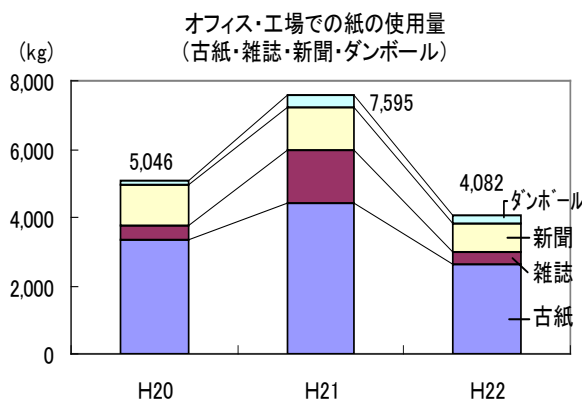
当社で発生する一般廃棄物には、古紙等のオフィス活動に伴うものや工事に伴うものなどがあります。

このうち、紙類については、社内情報ネットワークを活用した文書類の電子化を進め、紙の使用量を削減するとともに、グループ会社の九州環境マネジメント㈱と連携して、機密文書も含めて古紙のリサイクルを100%実施しています。

その他の一般廃棄物についても、分別の徹底を行うことにより、リサイクル回収を推進していますが、ビン類、ペットボトルについては、更なる改善に向けて、各所における分別の徹底を推進してまいります。

【一般廃棄物の発生状況（H22年度）】

		発生量		リサイクル量 (kg)	リサイクル率
			構成比		
オフィス・工場	紙類	4,082	52%	4,082	100%
	缶類	190	2%	190	100%
	ビン類	64	1%	36	56%
	ペットボトル	161	2%	118	73%
	生ゴミ	2,068	26%	0	0%
	その他可燃ごみ	1,286	16%	0	0%
	その他不燃ごみ	16	0%	0	0%
	合計	7,866	100%	4,425	56%
	紙類以外計	3,784	48%	343	9%
現場 可燃ごみ (別掲)	244,305	100%	211,170	86%	



【オフィスでの分別回収・リサイクル】



オフィスでの分別



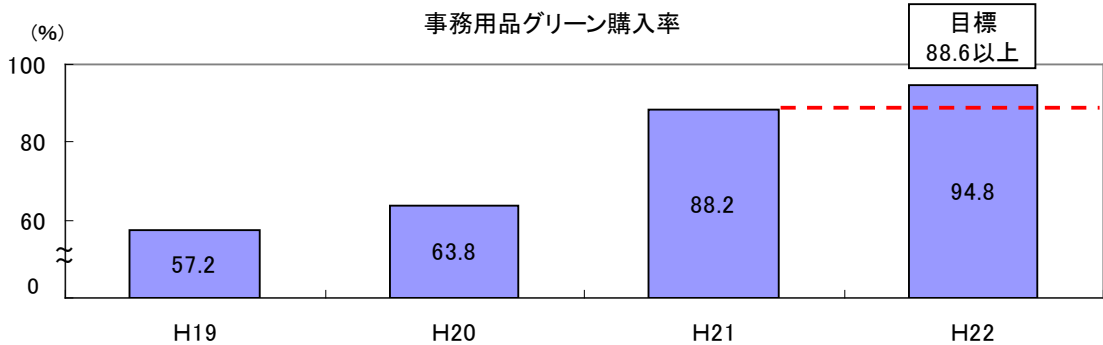
回収した使用済み蛍光管



古紙を再生したトイレットペーパー

③ グリーン調達の推進

事務用品については、平成 21 年度に「グリーン調達ガイドライン」を策定し、原則として電子カタログ購買システムを利用したグリーン商品の購入を全社大で実施しています。その結果、平成 22 年度には事務用品のグリーン調達率は 94.8% となっています。



(3) 地域環境の保全

当社では、主たる事業として、森林や緑地の形成・管理など、地域の自然環境保全対策に取り組むとともに、森林資源を活用した木造住宅事業など、持続可能な森林サイクルに資する事業に積極的に取り組んでいます。

① 地域に根ざした自然環境保全活動

会社創設以来 60 年以上の長きにわたり、4,448ha（ヘクタール）に及ぶ九州電力社有林を適切に維持管理しています。森林には水源涵養のほか、CO₂の吸収固定、生物多様性の保全、土砂災害の防止、保健休養の場の提供などの公益的な機能があり、私たちはこれらの公益的な機能に十分配慮した森づくりに積極的に取り組んでいます。

【生物多様性に配慮した施業】

森林の持続可能な保全を図る上では、経済性と環境保全との両立が極めて重要です。このため、当社では先駆的なゾーニング施業管理を平成 14 年度より導入し、生物多様性保全に積極的に取り組んでいます。

当社が管理する九州電力社有林は、森林の環境、社会、経済的側面における適正な管理を世界基準で認証する FSC（森林管理協議会）の森林認証を平成 17 年 3 月に、国内電力会社では初めて取得しています。

<ゾーニングによる森林施業管理>

区分	長期施業方針	割合
資源循環林	木材原料供給源として良質材の生産を目指す森林	34%
公益機能促進林	針葉樹・広葉樹の混交林として、生物多様性の向上に努める森林	39%
転換林	人工林として生育が好ましくないため広葉樹林として機能の向上を図る森林	2%
風致林	景観保全・保健休養機能を重視した森林(群状・帯状択伐などの施業実施)	6%
保全林	天然記念物、広葉樹林のバッファゾーンとして保全	18%

たいせんざん
【大船山 山林のミヤマキリシマ保護活動】

九重山系の一つである大船山山林(大分県くじゅう地域)は、国の天然記念物に指定されているミヤマキリシマが群落する山林として、毎年多くの登山客が訪れていますが、当社では、貴重種保護の観点から新たな登山道の整備やオオハンゴンソウ等の外来種の駆除(除草作業)などを行っています。



平治岳に群落するミヤマキリシマ

【坊ガツル湿原における野焼き活動】

ラムサール条約に登録されている坊ガツル湿原(大分県竹田市)での野焼きボランティアに参加し、美しい坊ガツルの湿原保全活動に取り組んでいます。
(平成22年度:6名が参加)



野焼きの風景

② 人と自然との調和を目指した緑豊かな環境づくり

当社事業の大きな柱である緑化部門では、九州電力及びグループ企業、一般市場から環境対策のコンサルティング、緑地の形成や管理を受注し、人と自然との調和を目指した緑豊かな環境の創出と保全に取り組んでいます。近年は、これまで培ってきた技術を活かして、指定管理者制度による公園管理の受託、環境意識の高い民間企業の外構緑化工事、壁面緑化、自然環境復元等にも力を入れています。

<指定管理者>



西南社の湖畔公園
(福岡市、H20年度~)



夜須高原記念の森
(福岡県、H21年度~)



筑豊緑地
(福岡県、H22年度~)

<外構緑化工事>



グランガーデン福岡浄水様

<壁面緑化>



ニキハーティー・ホスピタル様

③ 豊かな森林資源を活用した木造住宅事業の展開

住宅分野における環境意識や安全指向の高まりを背景に、木材の生産から住宅建築まで一貫した社内体制の下、国産無垢材や自然素材を使用した、人や環境に優しく、省エネルギー性・耐久性・耐震性に優れた木材住宅を提供しています。

[特徴①] 樹齢 60 年を中心に FSC 森林認証材をふんだんに使用(環境にやさしい)

[特徴②] 天然無垢材の調湿効果で一年中快適な住空間(人にやさしい)

[特徴③] 自社工場でじっくり乾燥させた良質な製材(リーズナブルな価格でのご提供)



H23 年 7 月発売開始(予定)の新企画住宅「KYURIN MODERN」シリーズ

(4) 社会との協調

次世代層を対象とした林業体験学習や地域の皆さまとの協働による清掃ボランティアなど、地域社会との環境コミュニケーション活動を推進しています。また、持続可能な森林経営に向けた国内外有識者などとの交流活動にも積極的に取り組んでいます。

① 地域社会との環境コミュニケーション活動の推進

先達が守り続けて来た豊かな森林を後世につなげていきたいとの思いを込めて、次世代層を対象とした林業体験学習を提供しています。

【九州電力大分支店主催「みらいキッズクラブ」への協力】

同社では、大分県内の小学生を対象に会員を募り、体験型のエネルギー・環境学習イベントとして、平成 19 年度から毎年開催していますが、当社は本イベントに積極的に協力しています。

平成 22 年度の「山のお仕事体験」では、約 60 名の皆さまに対して、森の役割についての講話や、枝打ち体験、間伐デモンストレーション、丸太切り競争などの体験学習を提供し、子供達には楽しみながら、森の役割や大切さを学んでいただきました。



枝打ち体験の様子

【湯布院小学校児童クラブでの「森の講話」の開催】

平成22年度は、当社単独の森林学習会として、湯布院小学校の児童クラブに対して、地球温暖化や森林の役割などをテーマとした「森の講話」を開催しました。

子供達はスギとヒノキの葉っぱを実際にふれたり、土の水質浄化作用実験をしたりと、体験型の授業に、楽しみながら森や自然の大切さを学んでくれたようで、多くの子供達から「今後も続けて欲しい」との声をいただきました。



森の大切さを子供達に語りかける社員

全社一斉での養護施設等へのフラワーボックス寄贈（「緑ふれあい運動」）や、各地域での環境ボランティア活動の実施など、地域の皆さまとの交流を深めたコミュニケーション活動を積極的に展開しています。

【緑ふれあい運動】（平成22年6月中旬～7月中旬）

	贈呈先
本店	特別養護老人ホーム 花の季苑
	老人保健施設 木の葉の里
林業部	特別養護老人ホーム 白心荘
	特別養護老人ホーム 温水園
大村分室	特別養護老人ホーム もみの木荘
	児童養護施設 大村子供の家
福岡営業所	特別養護老人ホーム 花畑ホーム(第1、第2)
前原事業所	富の里老人ホーム
	篠原の里老人ホーム
北九州営業所	社会福祉法人 広寿会 足原のぞみ苑
	社会福祉法人 一樹会 ハートフル片野
佐賀営業所	社会福祉法人天寿会 特別養護老人ホーム玄海園
長崎営業所	社会福祉法人 鶴生会 特別養護老人ホーム 悠久荘
	社会福祉法人 のぞみ会 ケアガーデン のぞみの杜
松浦事業所	社会福祉法人 和光福祉会 養護老人ホーム 海光園
	社会福祉法人 長松会 特別養護老人ホーム 青山荘
大分営業所	社会福祉法人 永生会清流苑
	児童養護施設小百合ホーム
玖珠事業所	養護老人ホーム 亀鶴苑
熊本営業所	ツクイ東野(デイサービス)
	社会福祉法人 仁風会 ケアハウス まほろば
苓北事業所	天草郡市医師会立療養型介護支援センター
	地域支援センターひまわりの家
宮崎営業所	特別養護老人ホーム 皇寿園
	特別養護老人ホーム 三愛園
鹿児島営業所	福祉法人桜華会 介護老人福祉施設 さかもと園
	社会福祉法人城山会 特別養護老人ホーム 城山苑



本店



佐賀営業所



宮崎営業所



清掃ボランティアの開催（西南の杜湖畔公園）



環境学習会の開催（夜須高原記念の森公園）

② 持続可能な森林経営に向けた国内外有識者などとの交流活動

持続可能な森林経営を目指して、国内外有識者との交流活動にも積極的に取り組んでいます。

【次世代林業九州サミット会議への参加】

平成 22 年 7 月 6 日に大分県日田市で開催されたシンポジウム「次世代林業九州サミット会議」（日本プロジェクト産業協議会、九州経済連合会、大分県の共催）では、九州の林業関係者との交流を深めるとともに、佐藤社長がリレートークに登壇して、当社が管理している九州電力社有林の紹介とともに、森林資源を活用した当社の事業について発表しました。

西日本新聞 2010 年 7 月 7 日朝刊 10 面

木材需要創出を

日田市で林業シンポ

林業再生に向けた政策
提言をするシンクタンク、日本プロジェクト産業協議会（JAPIC、東京）は6日、大分県日田市でシンポジウム「次世代林業九州サミット」を開いた。九州経済連合会と大分県の共催。広域的な森林整備や木材の需要創出を目指すサミット宣言をした。

林業再生に向けた政策
材自給率の24%から50%への引き上げや、戦後に植林され伐採期を迎えた森の積極活用などを含む提言を訴えた。

このほか、木材を使う新素材の開発を進めている東芝の研究者や熊本、宮崎の製材業者らが意見を発表。最後に、JAPIC会長の三村明夫

尾新吾会長が「国土の68%を占める森林の活用策」を占める森林の活用策ト宣言を読み上げた。

この日は、九経連の松尾新吾会長が「国土の68%を占める森林の活用策」を占める森林の活用策ト宣言を読み上げた。

尾新吾会長が「国土の68%を占める森林の活用策」を占める森林の活用策ト宣言を読み上げた。



「九州サミット宣言」の採択でフィナーレ。写真右端が当社佐藤社長

【日仏林業比較セミナーへの参加】

平成 22 年 6 月には、仏国ナンシー国立農林業研究所からの招聘を受けて、「日仏林業比較セミナー」に参加し、当社の森林管理の取組み状況を紹介するとともに、日仏林業関係者との情報交換を行いました。

電気新聞 2010 年 6 月 30 日 13 面



日仏林業比較セミナーでは九州林産の森林管理の特徴を紹介した

九州林産

森林管理の手法紹介

日仏林業セミナー参加

九州電力グループの九州林産（福岡市、佐藤尚文社長）がこのほど、フランス・ナンシーで開催された「日仏林業比較セミナー」に参加した。九州電力の社有林を管理する同社の取り組みに着目したフランスの国立農林業研究所からの招待を受けてのもの。セミナーでは、九州林産の森林管理の特徴をPRしたほか、フランスの林業関係者との情報交換を行った。

セミナーが開かれたのは今月7～9日。九州林産を代表して参加した桑原辰美・林業部部長は、九州電力社有林の管理手法の特徴を紹介した。

社有林の管理はもともと、水力発電の水源確保のための「水源かん養機能」の安定持続に重点が置かれてきたが、社有林は様々な公益的機能を有することから、求められる役割も多い。桑原氏は、このような状況を

受け、九州林産が森林管理に「ゾーニング」を取り入れたことを解説した。

九州林産の行うゾーニングでは水源かん養機能の維持・促進のほか、木材の持続的生産、生物多様性の保護、レクリエーションの場としての活用など森林に期待される様々な機能を生かすため、社有林を目的ごとにゾーンに区分して森林管理を行っている。桑原氏は、この結果として管理の効率性が進み、コスト削減に成功していることを解説した。

社有林の採伐にも特徴があることを紹介。景観を考慮し、外から裸地が見えないよう計算した上で伐採していることを発表した。

フランスの森林管理について桑原氏は「100年～150年にわたる方針を決定した上で実施されるフランスの森林管理は日本にとって見習うべきところが多い」と木質資源の供給や生物多様性、市民の利用に重きを置いたフランスの先進性を指摘。九州林産の取り組みに関しても「すべての生き物のための森づくりをしたい」と意欲を新たにしていた。

仏国ナンシーの山林視察の様子



(5) 環境管理の推進

① EMS運用レベルの向上

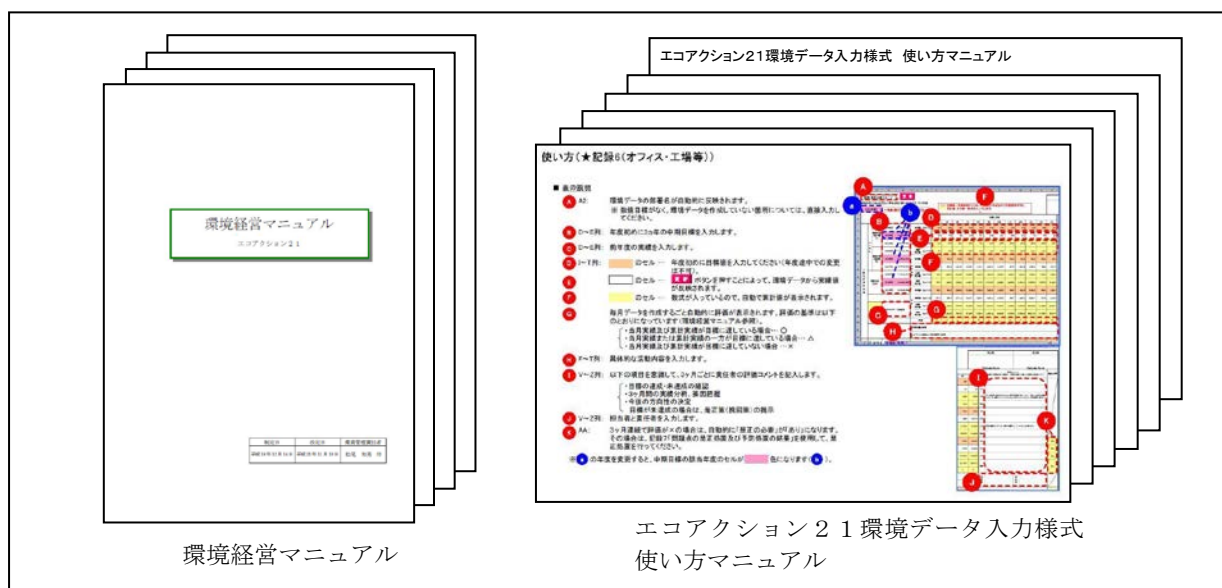
当社は、環境経営を積極的に推進していくため、平成 20 年度に本店及び福岡営業所を対象に、E A21 の認証を取得しました。

平成 21 年度には、認証範囲を全社に拡大するため、各部門からの委員で構成される「E A21 プロジェクト」委員会を立ち上げ、人員数が数単位の営業所、事業所においても、E A21 の要求事項を着実かつ効率的・効果的に実践できる体制づくりについて検討を重ね、その成果として、「環境経営マニュアル」を作成しました。

また、各所においてE A21 の文書・記録類を作成・集計できる「E A21 情報管理システム」を構築し、その入力マニュアルを作成・配布しました。これらの活動により、全社大でE A21 の認証を取得することが出来ました。

平成 22 年度は、EMS運用効率の更なる向上を目指して、各所担当者からの意見・要望を反映して、E A21 情報管理システムの改善及び関連マニュアル類の改定を行いました。

【各所での効率的・効果的な運用を目指した関連マニュアル】



② 社員の環境意識高揚

E A21 関係業務担当者を対象としたE A21 勉強会を随時開催するとともに、全社員を対象に、エネルギー・環境をテーマとした社内勉強会を開催しています。

- ・ E A21 地域事務局主催のE A21 ガイドライン 2009 年版改訂説明会に 3 名参加。
- ・ E A21 社内勉強会を開催（4 回）。
- ・ 「最近のエネルギー・環境を巡る国内外の情勢と九州電力の取組み」をテーマとした環境勉強会を開催（参加者：28 名。講師：九州電力に依頼）。勉強会資料は社内イントラネット（「文書管理システム」）に掲載し、当日出席できなかった社員にも情報を共有化。

③ 環境に関する法規制遵守の状況及び訴訟等の有無

当社の事業活動に関わる環境関連法令等の遵守状況を確認した結果、違反はありませんでした。また、関係機関などからの指摘、利害関係者からの訴訟もありませんでした。

該当する主な法規制	主な遵守内容	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	・ 廃棄物処理の委託契約の締結 ・ マニフェストの発行・管理及び報告	○
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	・ 再資源化等の実施状況に関する記録・保存 ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等を完了した時の工事発注者への書面報告	○
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 ※	・ PCBを保管する事業所（林業部）に特別管理産業廃棄物管理責任者の選任 ・ PCB廃棄物の保管及び処分状況の知事への届出	○

※林業部製材工場で保管していた低濃度PCB残留コンデンサーについては、平成23年2月に日本環境安全事業株式会社北九州事業所に委託し、適正に処理処分を実施しています。

④ 環境目標と実績

別紙「環境目標と実績」（p19）に記載のとおりです。

5 代表者による全体の取組み状況の評価と見直しの結果

平成22年度の環境目標については、「車両燃料」「上水使用量」は、未達となりましたが、全体的には概ね達成できています。但し、目標項目については、事業活動と環境活動の両面から、各所・各人が継続的に改善を図っていけるよう、一部の管理指標の見直しが必要だと評価しています。

- ・ 「車両燃料」については、事業活動の拡大に伴う走行距離の増加が主たる原因ですが、「燃費」は目標水準を達成しています。各所・各人が継続的に環境改善に取り組んでいくためには、事業と環境の両立が可能な目標に改める必要があると考えます。
- ・ 「上水使用量」については、一部の箇所での漏水等が主な原因でありましたが、月々の実績値に異常値が出た場合は早急に原因分析をしっかりと行うことが必要です。

また、企業の社会的責任が強く求められる中で、特に、環境関連の法規制は益々強化されてきていることから、引き続き法令情報の的確な把握を行うとともに、法令遵守の自己チェック体制をこれまで以上に充実させていく必要があります。

E A 21 の認証を全社大で取得して1年が経過し、従業員の環境活動に対する理解度や取組みは着実に前進していますが、各所が環境活動を効率的・効果的に運用していくためには、E A 21 事務局による各所への支援を充実させ、活動の定着化を図っていくことも必要です。

平成23年度は、以上の改善事項に積極的に取組み、環境負荷の更なる低減を図るとともに、事業を通じてお客さまや社会の環境保全（改善）に貢献していくことを、全社一丸となって推進していきます。

別紙「環境目標と実績」

(1) 全社共通項目（オフィス・工場等）

項目	単位	実績			平成22年度 目標値	平成22年度 達成率	評価	中期目標			関連頁		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度				平成23年度	平成24年度	平成25年度			
地球環境問題への取り組み 主な項目	二酸化炭素排出量	t-CO2	502	544	576 (545)	543	99.7%	×	電力消費量の低減はありましたが、事業活動の増加に伴う車両燃料の消費量増加により、目標は未達の結果となりました。今後は、事業と環境の両立を図りつつ環境負荷を低減する目標を設定し、事務所等の省エネ・省資源活動の推進や、運輸面でのCO2削減に向け取り組んでいきます。	568	566	565	p 7
	電力消費原単位 (単位面積当り)	kWh/m ²	125	128	113	—	—	—		118	118	118	p 8
	電力使用量	kWh	628,673	662,621	685,902	—	—	—	室内温度計をこまめにチェックし、手動により空調のオン・オフを徹底するなど各従業員の節電に対する意識の向上が図られた結果、目標を達成しました。引き続き空調の適温化や不必要な照明の消灯など、電力使用量の抑制に努めます。なお、今後は、単位面積当りの電力消費原単位を目標管理項目とします。	—	—	—	
	電力消費量	t-CO2	238	250	259 (249)	250	100.7%	○		—	—	—	
	車両燃料消費率 (燃費)	km/ℓ	12.0	12.4	12.4	計画値 (12.4)	—	—	低公害車の積極的導入（5台）やエコドライブの徹底により、ほぼ計画どおりとなりましたが、今後は特に燃費水準の低い都市圏や山間部での改善を図り、更なる燃費向上に努めます。	12.5	12.6	12.7	p 8
	車両燃料	t-CO2	234	251	257 (255)	250	98.2%	×	事業活動の拡大に伴う走行距離の増加により、目標未達の結果となりましたが、燃費は計画値どおりとなりました。今後は、事業と環境の両立を図りつつ環境負荷の低減を図る観点から、「燃費の改善」を目標管理項目とします。	—	—	—	
循環型社会形成への取り組み	上水使用量	m ³	2,276	1,489	1,535	1,488	96.9%	×	一部営業所での漏水事故の発生や、当初計画に織り込んでいなかった本店での壁面緑化の導入などにより、目標未達の結果となりました。前年実績と比べて使用量が大幅に増えた場合は早急に分析・評価を行い、改善を図ります。	1,500	1,500	1,500	p 9
	一般廃棄物処分量 (紙類以外)	kg	5,999	5,026	3,544 (3,441)	4,820	140.1%	○	分別の徹底により、ほぼ全箇所において目標を達成できました。引き続き分別に心がけ、減量に取り組みます。	4,300	4,300	4,300	p 10
	産業廃棄物 リサイクル率	%	70.9	93.4	99.99	93.4	107.0%	○	オフィス・工場で発生する産業廃棄物はほぼ100%のリサイクル率であるため、今後も適正な分別を実施し、リサイクル化を推進します。	95	95	95	p 9
	事務用品グリーン 購入率	%	63.8	88.2	94.9 (94.8)	88.6	107.1%	○	一部グリーン購入不能な物品を除き、全社的に電子カタログ購買システムの利用により目標を達成しました。今後も可能な限り代替品を利用し、グリーン購入に努めます。	90	90	90	p 11

(※1) 二酸化炭素排出量は、以下の原単位を使用し算出。
電力：(H22年度) 0.3780kg-CO2/kWh、(H23年度) 0.3690kg-CO2/kWh、ガソリン：2.3217kg-CO2/ℓ、軽油：2.6192kg-CO2/ℓ

(※2) 林業部事務所については、当初の目標値には入っていないため、平成22年度実績から除外した数値を（ ）内に表示したうえ、達成率を算出。
(参考) 12～3月実績：電力消費量…10,733kg-CO2

(※3) 前原事業所については、平成22年10月度からデータ取得。当初の目標値には入っていないため、平成22年度実績から除外した数値を（ ）内に表示したうえ、達成率を算出。
(参考) 10～3月実績：車両燃料…2,004kg-CO2、一般廃棄物処分量…103kg、事務用品グリーン購入率…97.1%

(2) 全社共通項目（現場）

項目	単位	実績			平成22年度 目標値	平成22年度 達成率	評価	中期目標			関連頁	
		平成20年度	平成21年度	平成22年度				平成23年度	平成24年度	平成25年度		
産業廃棄物 リサイクル率	%	—	79.2	100.0	—	—	—	住宅部、福岡営業所、佐賀営業所、北九州営業所、宮崎営業所、鹿児島営業所で発生しましたが、全てリサイクルできています。引き続きリサイクルに努めます。	95	95	95	p 9

※現場とは、緑化部門及び住宅部門の工事現場を指す。

なお、上記項目以外の中期目標（平成23年度～平成25年度）については、工事規模・内容及びデータ取得の可否により、定量的な目標を立てることができないため、データの取得に努めることとします。

(3) 部門個別項目

部門	項目	単位	実績			平成22年度 目標値	平成22年度 達成率	評価	中期目標			関連頁	
			平成20年度	平成21年度	平成22年度				平成23年度	平成24年度	平成25年度		
緑化部	緑化工事提案件数 (維持管理を除く)	件	—	—	210	180	116.7%	○	箇所別にみると2営業所で目標未達でしたが、緑化部門全体としては、年間の目標を達成しました。	180	180	180	p 12 ～ p 13
林業部	間伐材利用率	%	—	—	53	48	110.4%	○	市場単価の上昇とコスト低減の努力結果により、間伐の出材数量が増えたため、目標値を上回ることができました。	52	52	52	p 11 ～ p 12
住宅部	FSC認証材(社内材) 使用率	%	—	—	—	—	—	—	平成22年度は、「木造住宅の完工棟数」を目標にしていたが、環境にやさしい当社住宅の更なる推進という観点から、1棟当たりの環境負荷低減に資する目標に見直しました。	60	60	60	p 13

※平成22年度よりE A21の必須項目「自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境目標」として設定。